

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー フ ア ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年1回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第2期（決算日：2018年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、去る12月5日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

企業決算は比較的堅調だったものの、米中貿易摩擦の長期化や欧州、新興国の経済成長鈍化懸念が投資家心理を圧迫しました。

米国株式市場は堅調な経済指標や企業決算などを受けて、2018年9月末まで上昇したものの、その後金利の上昇に伴い株式に下落圧力がかかりました。また、緊迫する米中貿易摩擦の影響が懸念されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる結果となりました。欧州株式市場は、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱やイタリアの財政問題について先行き不透明感などから、下落しました。アジア株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や米ドル高、経済見通しの不透明感などから下落しました。

■ 運用のポイント

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行っています。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しています。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

・最近の金融市場の混乱や投資家のリスク回避姿勢が強まる理由として、金利上昇、景気後退、米中貿易競争の激化などに対する懸念が挙げられます。テクノロジー関連株において、特に成長シナリオや株価モメンタム（勢い）が注目される超大型優良株に投資家の人気が集中し、これらの銘柄は好材料をすべて織り込んだ期待の高い状況に置かれました。結果、収益に対する過剰な期待を背景とした非常に割高なバリュエーションと経済成長見通しへの不透明感の高まりが利益確定売り圧力を招く形となりました。第2四半期決算発表後に株価が軟調な展開となったFACEBOOK INCやNETFLIX INC、第3四半期決算内容は堅調なものであったものの、市場の高い期待には至らず大きく売られたAMAZON.COM INC、ALPHABET INCがそれを示す一例となりました。投資家心理の変化や市場のボラティリティ（価格の変動性）は懸念される材料ではあるものの、当ファンドの運用ではファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーションを引き続き重視しています。市況動向などに十分に注意を払い、独力で持続的な成長を実現する銘柄を引き続き厳選します。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
ジョシュア・K. スペンサー CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 現地通貨建て)	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2017年3月3日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	20
1期(2017年12月5日)	12,130	100	22.3	12,432.57	24.3	86.5	—	—	1,886
2期(2018年12月5日)	11,363	100	△ 5.5	12,889.62	3.7	95.4	—	—	867

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年12月 5 日	円	%		%	%	%	%
	12,130	—	12,432.57	—	86.5	—	—
12月末	12,389	2.1	12,736.50	2.4	93.1	—	—
2018年1月末	13,401	10.5	13,511.40	8.7	84.4	—	5.7
2月末	13,394	10.4	13,538.66	8.9	88.9	—	2.7
3月末	12,797	5.5	13,003.31	4.6	96.8	—	—
4月末	12,648	4.3	13,041.59	4.9	96.7	—	—
5月末	13,316	9.8	13,732.96	10.5	97.6	—	—
6月末	12,931	6.6	13,603.62	9.4	95.1	—	1.9
7月末	12,966	6.9	13,872.17	11.6	93.9	—	1.6
8月末	13,156	8.5	14,611.10	17.5	96.9	—	—
9月末	12,529	3.3	14,500.32	16.6	98.0	—	—
10月末	10,706	△11.7	12,809.00	3.0	97.5	—	—
11月末	11,424	△ 5.8	12,940.08	4.1	96.1	—	—
(期 末) 2018年12月 5 日	11,463	△ 5.5	12,889.62	3.7	95.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/12/6～2018/12/5）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

電気機器メーカーのファナックや半導体メーカーのMARVELL TECHNOLOGY GROUP LTDなどの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2017/12/6～2018/12/5）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にある中で今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、上昇しました。2月に、米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから一旦下落したものの、堅調な米国経済や企業決算などから、上昇しました。その後、9月末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、一進一退となりました。10月以降、米国金利の高止まりや一部テクノロジー関連企業の決算が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

- ・グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。その結果、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。
 - ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
 - ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
 - ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・FACEBOOK INC-CLASS A（ソーシャル・ネットワーク・ウェブサイト運営会社）：
広告の収益化やビジネスの多様化を図っていることに期待し、新規に組み入れました。
- ・NXP SEMICONDUCTORS NV（半導体メーカー）：
自動車関連のビジネスに対して前向きな見方を持っており、クアルコムによる同社買収の有無にかかわらず、魅力的な投資対象であると捉え、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ BROADCOM INC（半導体メーカー）：
CA TECHNOLOGIESの買収に関するリスクが懸念されるため、全売却しました。
- ・ CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR（中国のオンライン旅行予約サービス企業）：
同社の成長可能性に前向きな見方を持っているものの、中国当局による規制強化などが短期的に株価の上値を抑えると判断し、全売却しました。

- ・ 以上のような投資行動を行いました。組入銘柄の株価が下落したことなどから、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ WORKDAY INC-CLASS A（財務・人事管理クラウド・アプリケーション企業）：
主力である財務および人事事業部門における売上が堅調に推移したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ SALESFORCE.COM INC（クラウド・コンピューティング・サービスを提供する会社）：
マーケットシェアの拡大や高い収益性などが期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ ファナック（電気機器メーカー）：
自動車やスマートフォンの需要減による業績への懸念から、株価は下落し、マイナスに作用しました。なお、期中に新規組入、全売却しました。
- ・ MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD（半導体メーカー）：
短期的に半導体の需要減などへの懸念から、株価は下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

上位5業種

期首（2017年12月5日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	50.7%
2	半導体・半導体製造装置	16.2%
3	小売	13.5%
4	自動車・自動車部品	4.7%
5	電気通信サービス	3.2%
	その他業種	1.2%
	合計	89.6%

期末（2018年12月5日）

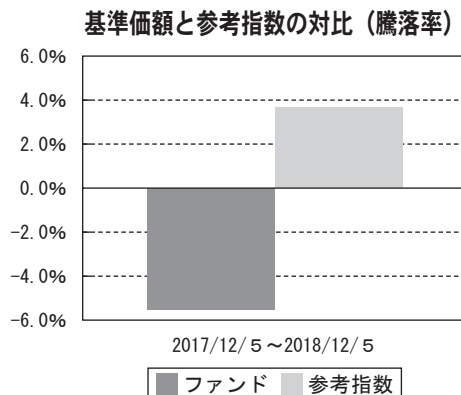
	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	33.0%
2	メディア・娯楽	29.5%
3	ソフトウェア・サービス	21.2%
4	小売	9.1%
5	テクノロジー・ハードウェア・機器	3.5%
	その他業種	1.6%
	合計	97.9%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年12月6日～2018年12月5日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.872%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,363

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

足下では米短期金利の上昇、景気拡大後期への思惑、米中貿易摩擦悪化への懸念などが、株式市場のボラティリティを高める要因になっているものの、ファンダメンタルズに影響を与えるまでとは考えていません。むしろ、そのような外部要因を受けた銘柄に関しては下落局面で買い戻す好機と認識しています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(146)	(1.147)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.765)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.116)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.070	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.070)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.041)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	280	2.199	
期中の平均基準価額は、12,719円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 262,927	千円 405,780	千口 921,223	千円 1,407,790

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	275,517,296千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,255,226千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 17,840	百万円 3,436	19.3	百万円 16,889	百万円 3,382	20.0

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 137,636	百万円 203	0.1	百万円 137,880	百万円 116	0.1
為替直物取引	61,280	2,856	4.7	62,365	3,325	5.3

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,653千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 1,249,197	千口 590,901	千円 845,520

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 845,520	% 95.4
コール・ローン等、その他	40,665	4.6
投資信託財産総額	886,185	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（38,254,366千円）の投資信託財産総額（38,368,371千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.88円	1ユーロ=128.01円	1スウェーデンクローネ=12.51円	1香港ドル=14.46円
100韓国ウォン=10.16円	1ニュー台湾ドル=3.68円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,727,993,368
コール・ローン等	33,873,776
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	845,520,511
未収入金	848,599,081
(B) 負債	860,654,772
未払金	841,808,000
未払収益分配金	7,632,993
未払信託報酬	11,194,425
未払利息	68
その他未払費用	19,286
(C) 純資産総額(A-B)	867,338,596
元本	763,299,340
次期繰越損益金	104,039,256
(D) 受益権総口数	763,299,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,363円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,554,964,059円
 期中追加設定元本額 322,820,081円
 期中一部解約元本額 1,114,484,800円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1363円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月6日～ 2018年12月5日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	70,591,825円
分配準備積立金額	41,080,424円
当ファンドの分配対象収益額	111,672,249円
1万口当たり収益分配対象額	1,463円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	7,632,993円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2017年12月6日～2018年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,113
受取利息	98
支払利息	△ 15,211
(B) 有価証券売買損益	△ 32,250,550
売買益	143,732,775
売買損	△175,983,325
(C) 信託報酬等	△ 27,600,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,865,892
(E) 前期繰越損益金	41,080,424
(F) 追加信託差損益金	130,457,717
(配当等相当額)	(10,750,958)
(売買損益相当額)	(119,706,759)
(G) 計(D+E+F)	111,672,249
(H) 収益分配金	△ 7,632,993
次期繰越損益金(G+H)	104,039,256
追加信託差損益金	130,457,717
(配当等相当額)	(10,882,483)
(売買損益相当額)	(119,575,234)
分配準備積立金	33,447,431
繰越損益金	△ 59,865,892

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第6期》決算日2018年12月5日

[計算期間：2018年6月6日～2018年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純資 産額
	円	期中 騰落率	MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)	期中 騰落率				
2期(2016年12月5日)	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9	8,313
3期(2017年6月5日)	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—	11,216
4期(2017年12月5日)	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	—	42,439
5期(2018年6月5日)	16,431	12.7	28,548.42	11.1	93.9	—	—	51,466
6期(2018年12月5日)	14,309	△12.9	26,617.10	△6.8	97.9	—	—	38,291

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年6月5日	円 16,431	% —	28,548.42	% —	% 93.9	% —	% —
6月末	15,616	△ 5.0	27,547.67	△ 3.5	95.9	—	1.9
7月末	15,789	△ 3.9	28,230.95	△ 1.1	95.9	—	1.7
8月末	16,063	△ 2.2	29,730.76	4.1	99.5	—	—
9月末	15,662	△ 4.7	30,151.70	5.6	98.9	—	—
10月末	13,332	△ 18.9	26,484.72	△ 7.2	98.2	—	—
11月末	14,332	△ 12.8	26,840.19	△ 6.0	99.0	—	—
(期 末) 2018年12月5日	14,309	△ 12.9	26,617.10	△ 6.8	97.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

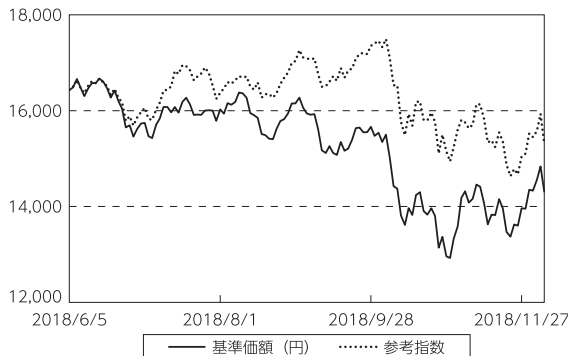
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると下落しました。
- ・期首から2018年9月末までは、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、一進一退となりました。その後、米国金利の高止まりや一部テクノロジー関連企業の決算が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米国で良好な経済指標が発表されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。
- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企

業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・ なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ PROOFPOINT INC (メールセキュリティベンダー): サイバー犯罪が急増する中セキュリティ需要の高まりを受け、業績の拡大を期待し、新規に組み入れました。
- ・ NETFLIX INC (動画配信会社): グローバル加入者の増加への期待に加え、キャッシュ創出力への評価などから、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ BROADCOM INC (半導体メーカー): CA TECHNOLOGIESの買収に関するリスクが懸念されるため、全売却しました。
- ・ LAM RESEARCH CORP (半導体製造装置メーカー): 米半導体製造装置の中国への輸出規制などが業績に与えるマイナス影響を懸念し、全売却しました。

- ・ 以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルが対円で上昇したものの、組入銘柄の株価が下落したことなどから、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(中国のインターネット関連会社): 米中貿易摩擦などの懸念などを背景とした市場参加者のセンチメント悪化などから、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ TENCENT HOLDINGS LTD (中国のインターネット関連会社): 米中貿易摩擦への懸念に加えて、中国当局によるゲーム認可の遅れなどから、株価は下落し、マイナスに作用しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・ 足下では米短期金利の上昇、景気拡大後期への思惑、米中貿易摩擦悪化への懸念などが、株式市場のボラティリティを高める要因になっているものの、ファンダメンタルズに影響を与えていくまでとは考えていません。むしろ、そのような外部要因を受けた銘柄に関しては下落局面で買い戻す好機と認識しています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するI o Tや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・ 株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・ 「スマート・イノベーション」に着目し、情報

技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、
ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を
行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.063 (0.062) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.044 (0.044) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.135	
期中の平均基準価額は、15,235円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2018年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 97	千円 308,359	千株 855	千円 2,493,600
	外 国				
外 国	アメリカ	百株 44,007	千アメリカドル 429,581	百株 44,405	千アメリカドル 441,543
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,253	5,737	2,632	5,733
	オランダ	697	12,290	55	832
	スウェーデン	398	千スウェーデンクローネ 19,953	1,412	千スウェーデンクローネ 73,208
	香港	2,490	千香港ドル 92,143	2,125	千香港ドル 71,604
	韓国	5,146	千韓国ウォン 24,083,750	7,072	千韓国ウォン 30,588,671
台湾	11,280	千ニュー台湾ドル 272,979	23,720	千ニュー台湾ドル 635,409	

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUINIX INC	17	7,610	17	7,811
	CROWN CASTLE INTL CORP	27	2,924	27	3,027
	小 計	45	10,535	45	10,838

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月6日～2018年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	115,847,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,919,553千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	55,715	—	—	60,132	116	0.2
為替直物取引	19,267	178	0.9	21,779	1,325	6.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,991千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

国内株式

2018年12月5日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
電気機器	千株	
ルネサスエレクトロニクス	677.9	

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
ファナック	千株	
	79.5	
合 計	株 数	757
	銘 柄 数	2

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
WESTERN DIGITAL CORP	360	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,729	137	1,316	148,629	—	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	749	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	1,742	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	766	553	4,490	506,930	—	メディア・娯楽
SYMANTEC CORP	5,318	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,001	3,758	27,996	3,160,288	—	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	609	16,781	1,894,280	—	メディア・娯楽
SKYWORKS SOLUTIONS INC	250	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	1,005	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
XILINX INC	822	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	328	320	6,644	750,065	—	ソフトウェア・サービス
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	590	—	—	—	—	小売
SALESFORCE.COM INC	—	771	10,735	1,211,812	—	ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	801	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KLA-TENCOR CORP	1,849	939	9,014	1,017,596	—	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	4,774	11,792	18,277	2,063,192	—	半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	346	212	5,412	611,005	—	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC - A	—	110	2,205	248,944	—	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	—	157	2,176	245,700	—	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	510	3,592	29,396	3,318,299	—	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-CLASS A	884	1,658	22,877	2,582,410	—	メディア・娯楽
SPLUNK INC	—	809	8,738	986,437	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	724	154	5,553	626,828	—	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	522	961	15,867	1,791,141	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	179	185	19,491	2,200,218	—	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,044	1,947	30,843	3,481,581	—	小売
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1,724	352	3,582	404,442	—	メディア・娯楽
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	201	264	3,267	368,851	—	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	—	1,207	11,175	1,261,523	—	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	—	524	3,064	345,904	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,232	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DOCUSIGN INC	—	45	187	21,168	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	31,461	31,063	259,100	29,247,252	
	銘柄数<比率>	25	23	—	<76.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,669	4,291	8,069	1,033,018	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	3,669	4,291	8,069	1,033,018	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	—	594	9,102	1,165,185	—	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV	—	48	2,170	277,893	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	—	642	11,273	1,443,078	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<3.8%>	
ユーロ計	株数・金額	3,669	4,933	19,342	2,476,097	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<6.5%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	百株 1,804	百株 791	千スウェーデンクローネ 35,524	千円 444,408	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	1,804	791	35,524	444,408	
(香港)					
TENCENT HOLDINGS LTD	7,409	7,774	千香港ドル 255,298	3,691,611	メディア・娯楽
小計	7,409	7,774	255,298	3,691,611	
(韓国)					
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4,029	2,104	千韓国ウォン 8,870,341	901,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	4,029	2,104	8,870,341	901,226	
(台湾)					
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC LARGAN PRECISION CO LTD	20,700 160	8,420 -	千ニュー台湾ドル 197,028 -	725,063 -	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	20,860	8,420	197,028	725,063	
合計	69,234	55,086	-	37,485,659	
	銘柄数<比率>	31	30	-	<97.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 37,485,659	% 97.7
コール・ローン等、その他	882,712	2.3
投資信託財産総額	38,368,371	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (38,254,366千円) の投資信託財産総額 (38,368,371千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.88円	1ユーロ=128.01円	1スウェーデンクローネ=12.51円	1香港ドル=14.46円
100韓国ウォン=10.16円	1ニュー台湾ドル=3.68円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,447,373,693
コール・ローン等	422,140,694
株式(評価額)	37,485,659,270
未収入金	525,002,387
未収配当金	14,571,342
(B) 負債	156,002,529
未払金	79,002,000
未払解約金	77,000,000
未払利息	231
その他未払費用	298
(C) 純資産総額(A-B)	38,291,371,164
元本	26,760,529,671
次期繰越損益金	11,530,841,493
(D) 受益権総口数	26,760,529,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,309円

<注記事項>

- ①期首元本額 31,321,909,669円
 期中追加設定元本額 966,560,075円
 期中一部解約元本額 5,527,940,073円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,309円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	18,299,091,544円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	6,753,384,790円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり	1,117,152,148円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり	590,901,189円
合計	26,760,529,671円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2018年6月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	258,291,543
受取配当金	255,394,506
受取利息	3,027,844
支払利息	△ 130,807
(B) 有価証券売買損益	△ 6,466,853,815
売買益	3,693,514,622
売買損	△ 10,160,368,437
(C) 保管費用等	△ 12,431,648
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,220,993,920
(E) 前期繰越損益金	20,144,325,415
(F) 追加信託差損益金	624,389,925
(G) 解約差損益金	△ 3,016,879,927
(H) 計(D+E+F+G)	11,530,841,493
次期繰越損益金(H)	11,530,841,493

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。